

## (5) 保険給付の制限

介護保険料を滞納すると、滞納期間に応じて次のような措置がとられる。

### ① 1年間滞納した場合（支払方法の変更）

介護サービスを利用したとき、いったん利用料の全額を自己負担し、後日申請により9割分が払い戻される。

### ② 1年6か月間滞納した場合（保険給付の一時差止）

利用している介護サービスの給付費（9割）の一部または全額が一時的に差し止められる。さらに滞納が続く場合は、差し止めた給付費から滞納保険料額を控除される。

### ③ 2年間以上滞納した場合（給付額の減額）

2年間以上滞納し時効になった保険料がある場合、その未納期間に応じて、利用者負担が3割に引き上げられる。また、高額介護等サービス費や高額医療合算介護等サービス費および特定入所者介護等サービス費の支給が受けられなくなる。

年度	H23	H24	H25	H26
種類	給付額の減額	給付額の減額	給付額の減額	給付額の減額
件数	72	91	96	89

## 8 地域支援事業

平成18年度に介護保険制度が改正され、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する目的で、地域支援事業が創設された。

地域支援事業は、①介護予防事業、②包括的支援事業、③任意事業の3事業から構成される。全区市町村が行う必須事業（介護予防事業、包括的支援事業）と、各区市町村の判断により行われる任意事業とに分けられる。

### (1) 健康長寿事業（介護予防事業）

介護予防事業は、要介護状態等となることの予防、または、要介護状態等の軽減もしくは悪化防止のための事業である。要支援・要介護状態になるおそれのある二次予防事業対象者を対象とした健康長寿若がえり事業（介護予防二次予防事業）と、地域における全ての高齢者を対象に実施する健康長寿はつらつ事業（介護予防一次予防事業）とに区分される。なお健康長寿若がえり事業を利用した際は、一定の利用者負担がある。

健康長寿若がえり事業（介護予防二次予防事業）

事業名		年度	H24	H25	H26
二次予防事業対象者 把握事業 ※23年度までは生活機能 評価健診受診者数	チェックリスト 実施数		82,123人	81,273人	84,797人
	決算額		44,253,574円	45,062,433円	45,153,230円
高齢者筋力向上 トレーニング	参加実人数		237人	280人	294人
	参加延べ人数		4,904人	5,859人	5,911人
	実施延べ回数		520回	571回	608回
	決算額		23,010,356円	24,111,475円	25,998,123円
ひざ痛腰痛対策事業 （足腰しゃっきりトレ ーニング教室【室内】）	参加実人数		136人	206人	204人
	参加延べ人数		1,362人	2,037人	2,013人
	実施延べ回数		82回	131回	131回
	決算額		3,368,196円	4,761,368円	4,771,909円
ひざ痛腰痛対策事業 （足腰しゃっきりトレ ーニング教室【プー ル】）	参加実人数		131人	171人	170人
	参加延べ人数		1,282人	1,657人	1,566人
	実施延べ回数		96回	95回	94回
	決算額		6,421,500円	6,160,300円	6,103,300円
栄養改善事業（若さを 保つ栄養教室）	参加実人数		64人	102人	84人
	参加延べ人数		238人	358人	298人
	実施延べ回数		48回	48回	44回
	決算額		6,996,382円	6,894,387円	6,573,239円
口腔機能向上事業（しっ かりかんで元気応援教 室）	参加実人数		110人	129人	108人
	参加延べ人数		560人	634人	565人
	実施延べ回数		72回	65回	60回
	決算額		10,195,378円	9,025,286円	8,522,865円
複合型介護予防事業 （まる得！若がえり 教室）	参加実人数		152人	200人	245人
	参加延べ人数		1,529人	2,066人	2,407人
	実施延べ回数		120回	155回	177回
	決算額		7,380,355円	8,835,070円	10,165,520円
介護予防事業評価 委員会	開催回数		1回	1回	1回
	決算額		79,000円	47,400円	47,400円

健康長寿はつらつ事業（介護予防一次予防事業）

事業名		年度	H24	H25	H26
介護予防小冊子作成	作成部数		パンフレット 7,600部	パンフレット 10,000部	パンフレット 10,900部
	決算額		945,840円	1,009,470円	734,616円
講演会・健康教育 教室・健康相談	参加延べ人数		1,948人	2,260人	2,422人
	実施延べ回数		89回	90回	98回
	決算額		2,701,737円	2,321,850円	2,116,259円
よりあいひろば事業	参加延べ人数		9,248人	8,884人	11,118人
	実施延べ回数		521回	566回	615回
	決算額		11,880,000円	12,960,000円	13,230,000円
介護予防 キャンペーン事業	参加延べ人数		2,616人	2,286人	2,462人
	決算額		1,973,858円	1,731,790円	1,719,012円
介護予防推進員 支援事業	参加延べ人数		209人	225人	224人
	決算額		164,000円	170,800円	197,840円

## (2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、高齢者相談センター（地域包括支援センター）が行う事業で、高齢者の保健医療・社会福祉などに関する総合的な相談や支援、高齢者虐待への対応や成年後見制度の活用支援、地域における連携・協働の体制づくりや地域の介護支援専門員への指導・助言などを行う事業である。

区市町村は実情に応じた圏域を設定して地域包括支援センターを設置することとなり、練馬区では4か所の高齢者相談センター（地域包括支援センター）を設置している。また、区内の25か所の在宅介護支援センターに併設で、高齢者相談センター（地域包括支援センター）支所を設置し、その機能の充実を図っている。

事業名		年度		
		H24	H25	H26
総合相談支援事業 ・権利擁護事業	相談件数 (うち権利擁護相談)	138,467件 (601件)	135,243件 (606件)	145,293件 (934件)
	ケアプラン作成 (二次予防事業対象者)	577件	1,088件	1,105件
	二次予防事業対象者数	19,442人	19,477人	18,653人
決算額		631,575,443円	635,741,846円	668,271,707円

高齢者相談センター（地域包括支援センター）は、包括的支援事業の他、指定介護予防支援事業者として要支援者を対象とする介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等も行う。介護予防支援事業の一部は、指定居宅介護支援事業者に委託できることになっている。

### 【指定介護予防支援事業分（3月末実績）】

事業名		年度		
		H24	H25	H26
ケアプラン作成 (要支援1・2)	委託契約事業所数	229か所	273か所	274か所
	作成件数(委託分含む)	2,863件	3,178件	3,490件

### (3) 任意事業

任意事業は、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするために、被保険者や要介護者を介護している人等に対し、地域の実情に応じて実施する事業で、①介護給付等費用適正化事業、②家族介護支援事業、③その他の事業の3種類が定められている。

#### 任意事業

事業名		年度	H24	H25	H26
①	介護給付費適正化推進（ケアプランチェック）	実施事業者数	51 事業者	56 事業者	49 事業者
		決算額	6,723,270 円	6,454,207 円	5,209,806 円
	介護給付費適正化推進（介護給付費通知）	実施回数	2 回	2 回	2 回
		通知延べ件数	41,448 件	44,015 件	46,433 件
		決算額	2,788,517 円	2,902,560 円	3,113,489 円
	家族介護者教室	参加人数	1,161 人	956 人	1,134 人
実施回数		113 回	113 回	117 回	
認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成	利用料助成件数	368 件	364 件	386 件	
	決算額	831,655 円	790,650 円	761,400 円	
認知症理解普及促進等事業	認知症サポーター養成数	1,330 人	1,696 人	1,726 人	
	決算額	722,622 円	493,398 円	833,847 円	
認知症高齢者支援ネットワーク事業	徘徊対策ネットワーク協力者累計数	728 人	732 人	735 人	
	決算額	55,060 円	63,744 円	12,083 円	
② 家族介護慰労事業	支給件数	1 件	5 件	7 件	
	決算額	100,000 円	500,000 円	700,000 円	
紙おむつなどの支給	紙おむつ支給延べ人数	51,531 人	52,761 人	56,131 人	
	おむつ代支給延べ人数	4,687 人	4,770 人	4,505 人	
	決算額	271,506,618 円	274,384,850 円	292,778,308 円	
認知症介護者支援事業	介護家族の学習・交流会	4 回	4 回	4 回	
	パートナーフォローアップ講座	3 回	2 回	2 回	
	電話相談	50 回(116 件)	51 回(146 件)	50 回(139 件)	
	決算額	1,627,400 円	1,774,814 円	1,761,603 円	
認知症早期対応推進事業（※）	認知症（もの忘れ）相談	24 回(61 件)	24 回(55 件)	24 回(52 件)	
	認知機能測定器利用	518 人	467 人	480 人	
	決算額	1,956,375 円	1,898,638 円	1,889,090 円	
住宅改修理由書作成業務助成	助成件数	3 件	7 件	0 件	
	決算額	6,000 円	14,000 円	0 円	
③ 食事サービス（配食サービス）	利用人数	1,446 人	1,386 人	1,399 人	
	食数	172,660 食	167,551 食	163,696 食	
	決算額	56,131,665 円	54,161,000 円	54,307,917 円	
高齢者緊急保護事業	利用人数	21 人	19 人	19 人	
	決算額	3,650,000 円	3,650,000 円	3,650,000 円	

※ 認知症早期対応推進事業は、平成 24 年度は③その他の事業であったが、25 年度からは②家族介護支援事業になった。